

2024年3月期 第1四半期 決算説明資料

～Summary of Consolidated Financial Results～

Quarter of the Fiscal Year Ending March 31, 2024
(Three Months Ended June 30, 2023)

 **日産証券グループ株式会社**

証券コード: 8705 (東証スタンダード)

I 決算の状況

II 事業指標

III トピックス

IV 株主還元

会社情報

I 決算の状況

～Summary of Financial results～

収益

営業収益は前期比16.7%増の1,899百万円

33年ぶりに高値を更新した日経平均株価の好況を受け、第1四半期の営業収益は前期比16.7%増の1,899百万円となりました。

区分別では取引所株価指数証拠金取引(前期比131.5%増)、先物・オプション(前期比93.1%増)、株券(前期比55.8%増)が収益をけん引し、受入手数料の合計は前期比26.3%増の1,719百万円となりました。

費用

販売費・一般管理費は前期比5.8%増の1,669百万円

活発な取引を受けて、取引関係費が前期比22.5%増の423百万円となったことなどから、第1四半期の販売費・一般管理費は1,669百万円(前期比5.8%増)となりました。

項目別では、人件費819百万円(前期比1.8%増)、不動産関係費123百万円(前期比6.1%減)、事務費175百万円(前期比6.0%増)となっております。

損益

営業利益は214百万円(前期比435.6%増)と大幅増

第1四半期の営業利益は214百万円(前期比435.6%増)となり、2023年3月期の営業利益(274百万円)の78%を超える好調な滑り出しになりました。

売上高(営業収益)営業利益率は前期の2.5%から11.3%に上昇し、業務効率の改善傾向が見られました。また、経常利益は292百万円(前期比182.2%増)、当期純利益も208百万円(前期比530.8%増)となりました。

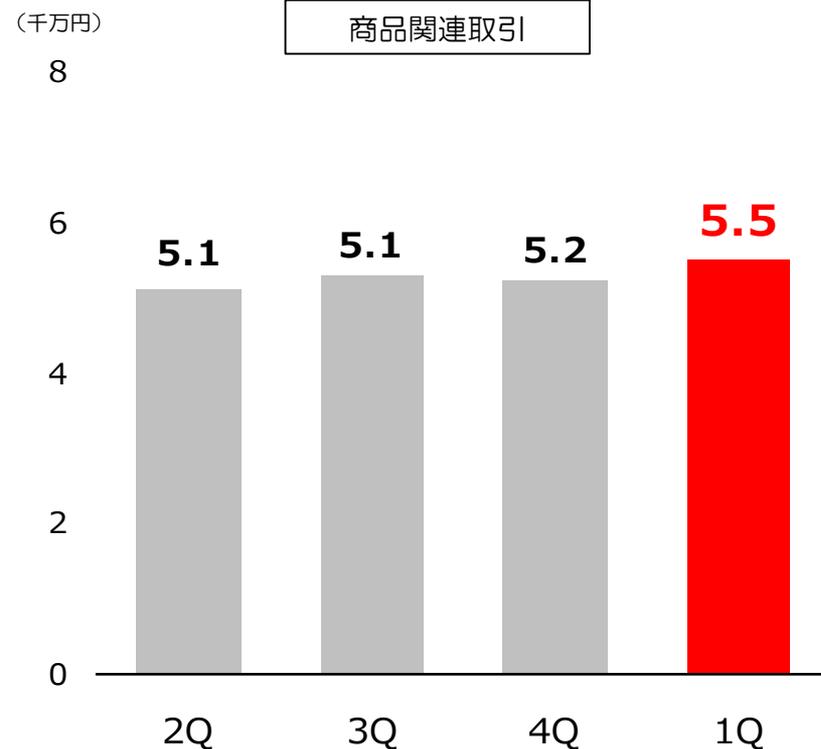
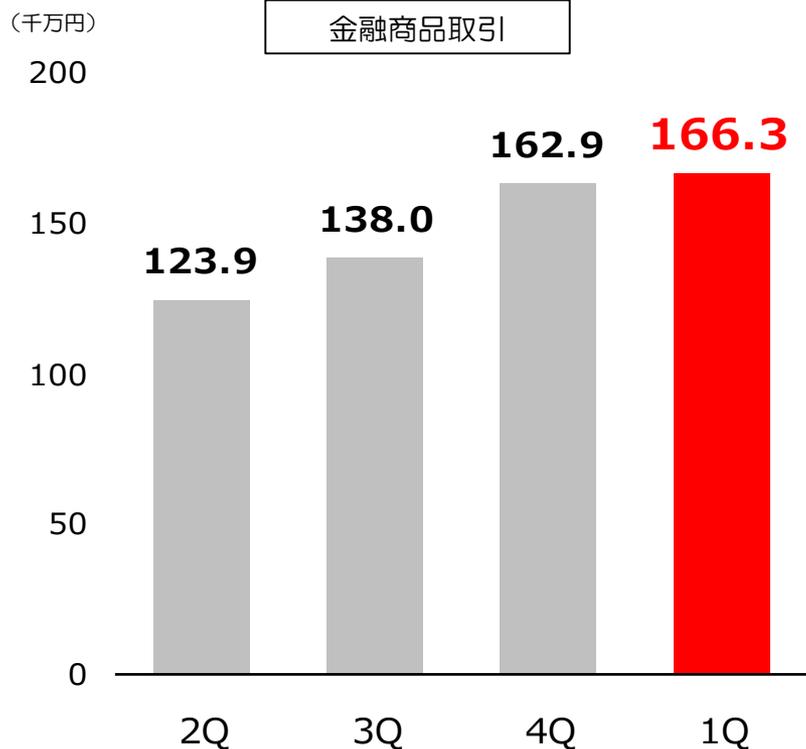
損益計算書サマリー（前期比）

（単位：千円）	2023年3月期 1Q(4～6月)	2024年3月期 1Q(4～6月)	前期比 (%)	前期比 (増減)
営業収益	1,628,598	1,899,921	+16.7%	+271,323
受入手数料	1,361,611	1,719,121	+26.3%	+357,509
トレーディング損益	230,544	145,683	-36.8%	-84,861
金融収益	22,709	21,768	-4.1%	-941
その他の営業収益	13,731	13,348	-2.8%	-383
金融費用	11,135	15,714	+41.1%	+4,578
純営業収益	1,617,462	1,884,207	+16.5%	+266,744
販売費・一般管理費	1,577,400	1,669,644	+5.8%	+92,244
営業利益・損失(△)	40,062	214,562	+435.6%	+174,499
経常利益・損失(△)	103,539	292,204	+182.2%	+188,664
親会社株主に帰属する 当期純利益	33,007	208,206	+530.8%	+175,198

損益計算書サマリー（前四半期比）

(単位:千円)	2023年3月期 4Q(1~3月)	2024年3月期 1Q(4~6月)	前四半期比 (%)	前四半期比 (増減)
営業収益	1,892,955	1,899,921	+0.4%	+6,965
受入手数料	1,682,472	1,719,121	+2.2%	+36,648
トレーディング損益	174,547	145,683	-16.5%	-28,864
金融収益	21,470	21,768	+1.4%	+298
その他の営業収益	14,465	13,348	-7.7%	-1,117
金融費用	14,375	15,714	+9.3%	+1,339
純営業収益	1,878,580	1,884,207	+0.3%	+5,626
販売費・一般管理費	1,546,263	1,669,644	+8.0%	+123,381
営業利益・損失(△)	332,317	214,562	-35.4%	-117,754
経常利益・損失(△)	325,007	292,204	-10.1%	-32,803
親会社株主に帰属する 四半期純利益	166,389	208,206	+25.1%	+41,816

(単位:千円)	2023年3月期 1Q(4~6月)	2024年3月期 1Q(4~6月)	前期比(%)	2023年3月期 4Q(1~3月)
受入手数料	1,361,611	1,719,121	+26.3%	1,682,472
金融商品取引	1,300,433	1,663,637	+27.9%	1,629,838
商品関連取引	61,178	55,484	-9.3%	52,634



※ 商品関連市場デリバティブ取引は金融商品取引法に基づく取引であるため、2024年3月期より区分変更を行い、金融商品取引に含めております。

(単位:千円)	2023年3月期 1Q(4～6月)	2024年3月期 1Q(4～6月)	前期比 (%)	前期比 (増減)
販売費・一般管理費	1,577,400	1,669,644	+5.8%	+92,244
取引関係費	346,015	423,713	+22.5%	+77,697
人件費	805,263	819,651	+1.8%	+14,387
不動産関係費	131,164	123,200	-6.1%	-7,963
事務費	165,486	175,344	+6.0%	+9,858
減価償却費	29,186	22,504	-22.9%	-6,681
租税公課	20,092	23,456	+16.7%	+3,363
貸倒引当金繰入額	4,991	△2,422	-148.5%	-7,413
のれん償却額	36,643	36,048	-1.6%	-595
その他	38,557	48,148	+24.9%	+9,591

Ⅱ 事業指標

~Business Indicators~

	2023年3月期 4Q(3月末)	2024年3月期 1Q(6月末)	前四半期比(%)	増減
口座数	54,316	54,115	-0.4%	-201
預かり資産 (百万円)	276,304	289,944	+4.9%	+13,640
リテール事業	201,663	219,543	+8.9%	+17,880
うち投資信託残高	22,929	25,927	+13.1%	+2,998
うち外国株預かり残高	13,035	15,068	+15.6%	+2,033
ホールセール事業	74,641	70,401	-5.7%	-4,240
純金・プラチナ積立預かり残高 (百万円)	9,701	10,026	+3.4%	+325

※1 上記の各指標はすべて日産証券のものとなります。

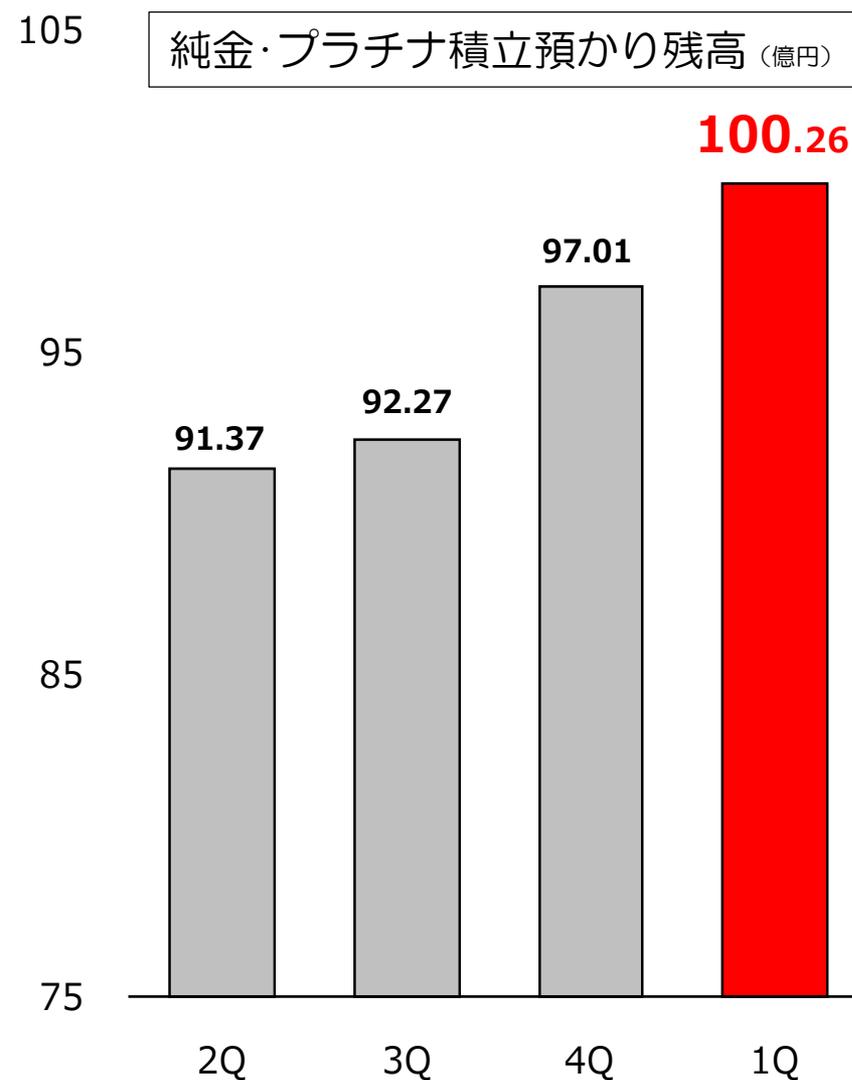
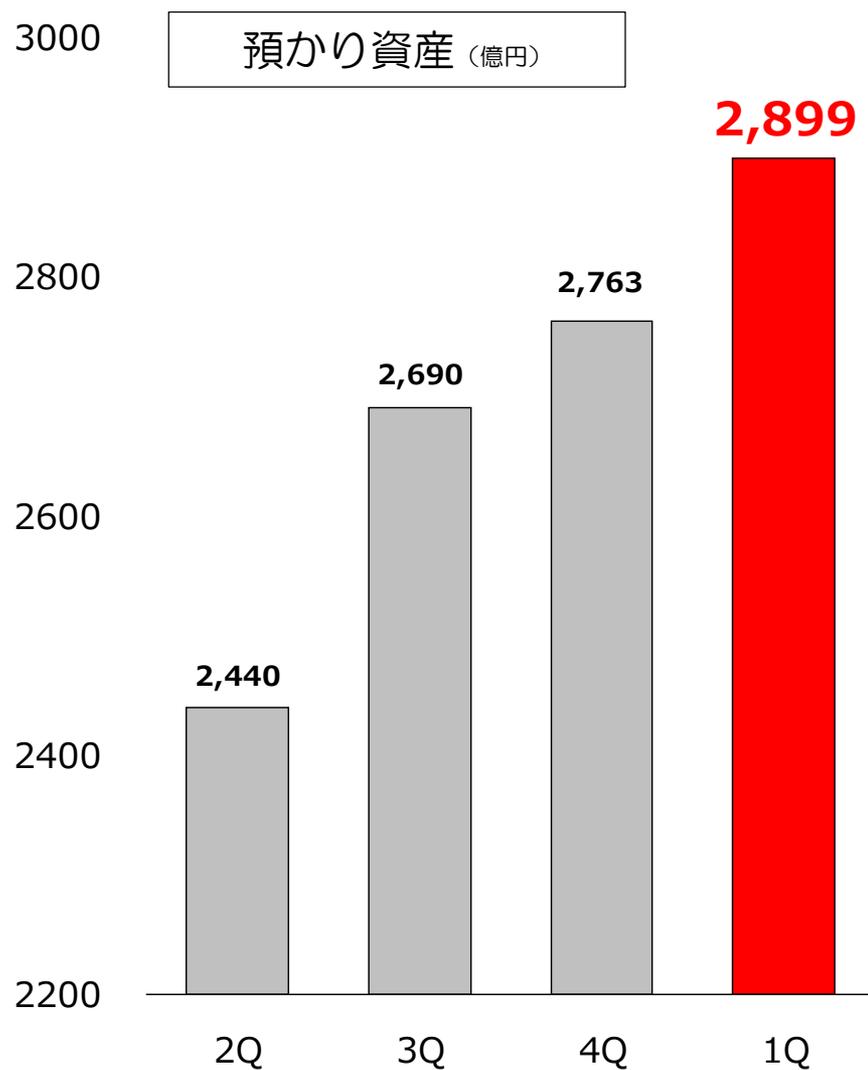
※2 口座数・預かり資産ともに証券取引口座・商品デリバティブ取引口座・取引所為替証拠金取引口座、取引所株価指数証拠金取引口座の合計となります。

※3 純金・プラチナ積立預かり残高は各四半期末の純金・プラチナ積立販売価格にて換算した金額（税込）となります。

	2023年3月期 4Q(1~3月)	2024年3月期 1Q(4~6月)	前四半期比(%)	増減
株式等売買代金 (百万円)	34,517	39,666	+14.9%	+5,149
リテール事業	33,374	36,664	+9.9%	+3,290
うち国内株式等売買代金	27,772	29,190	+5.1%	+1,418
うち外国株売買代金	5,602	7,474	+33.4%	+1,872
ホールセール事業	1,143	3,002	+162.6%	+1,859
デリバティブ取引売買高 (百枚)	172,733	120,533	-30.2%	-52,200
リテール事業	8,430	8,546	+1.4%	+116
ホールセール事業	164,302	111,987	-31.8%	-52,315

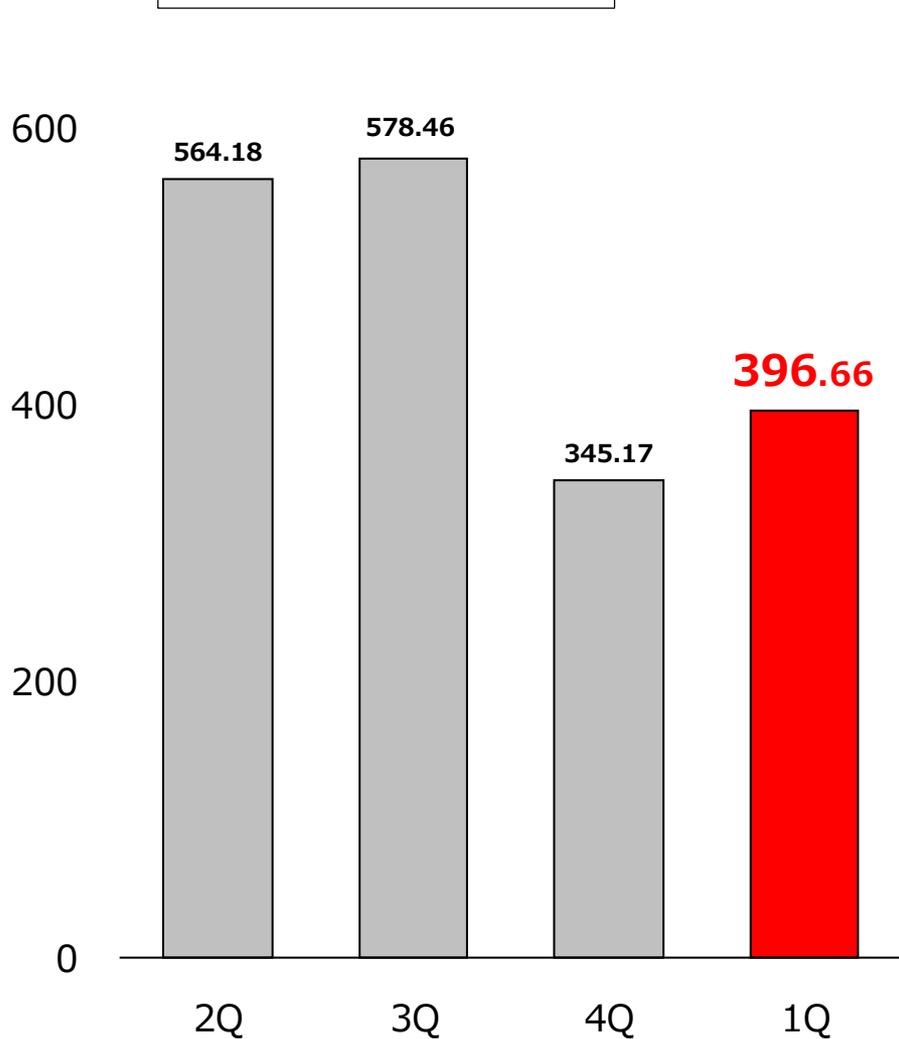
※1 上記の各指標はすべて日産証券のものとなります。

※2 デリバティブ取引売買高は証券デリバティブ取引、商品デリバティブ取引、取引所為替証拠金取引、取引所株価指数証拠金取引の合計枚数となります。

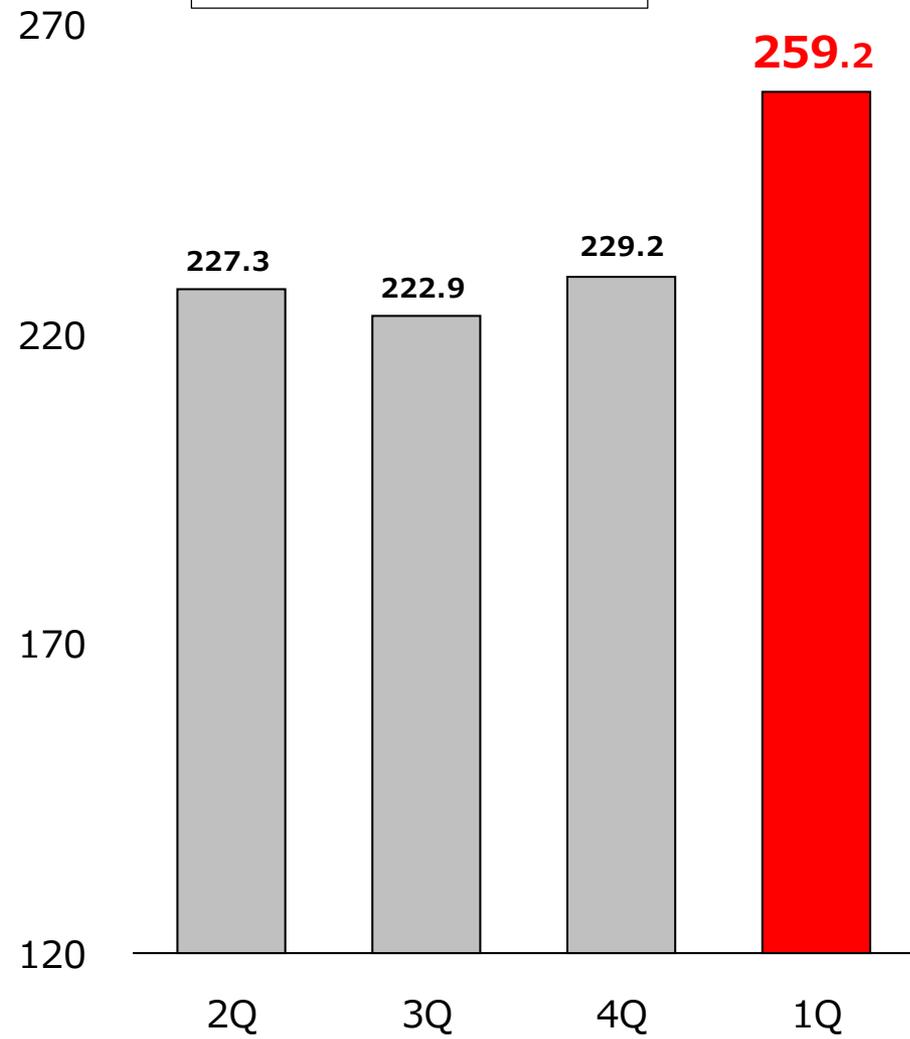


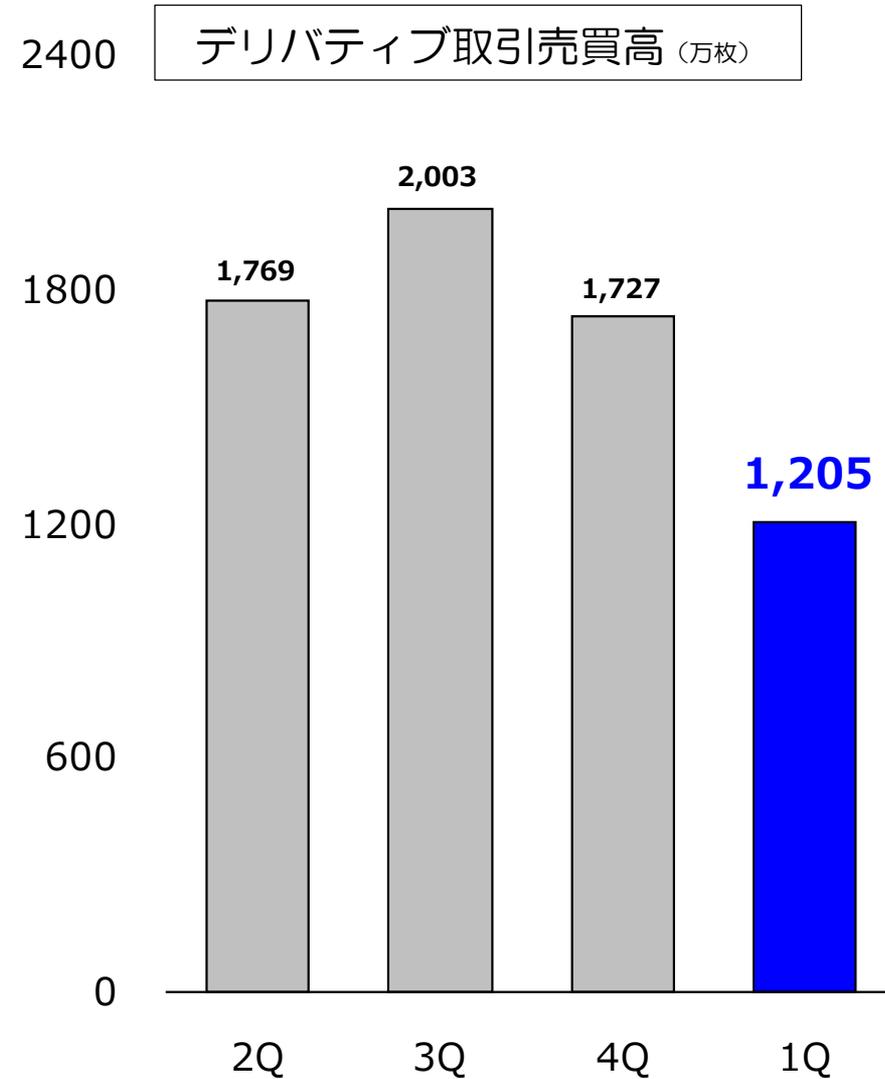
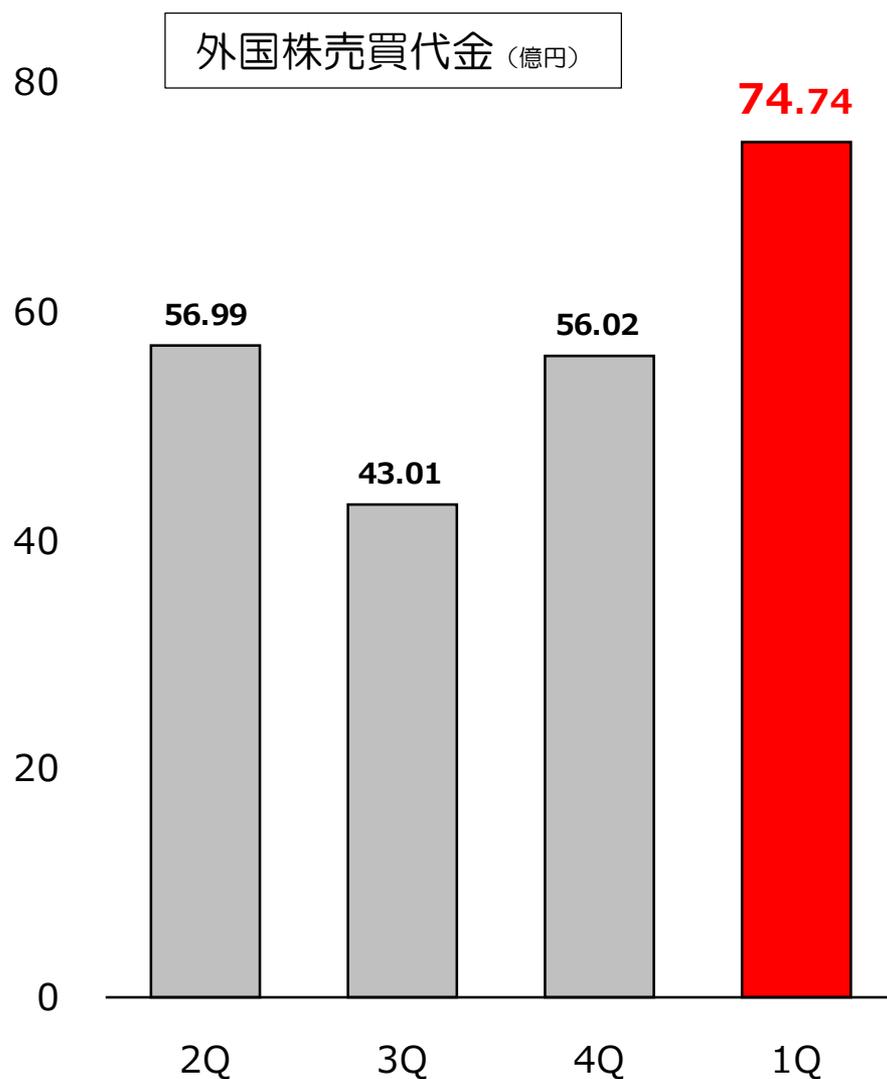
※ 純金・プラチナ積立預かり残高は各四半期末の純金・プラチナ積立販売価格にて換算した金額（税込）となります。

株式売買代金 (億円)



投資信託残高 (億円)





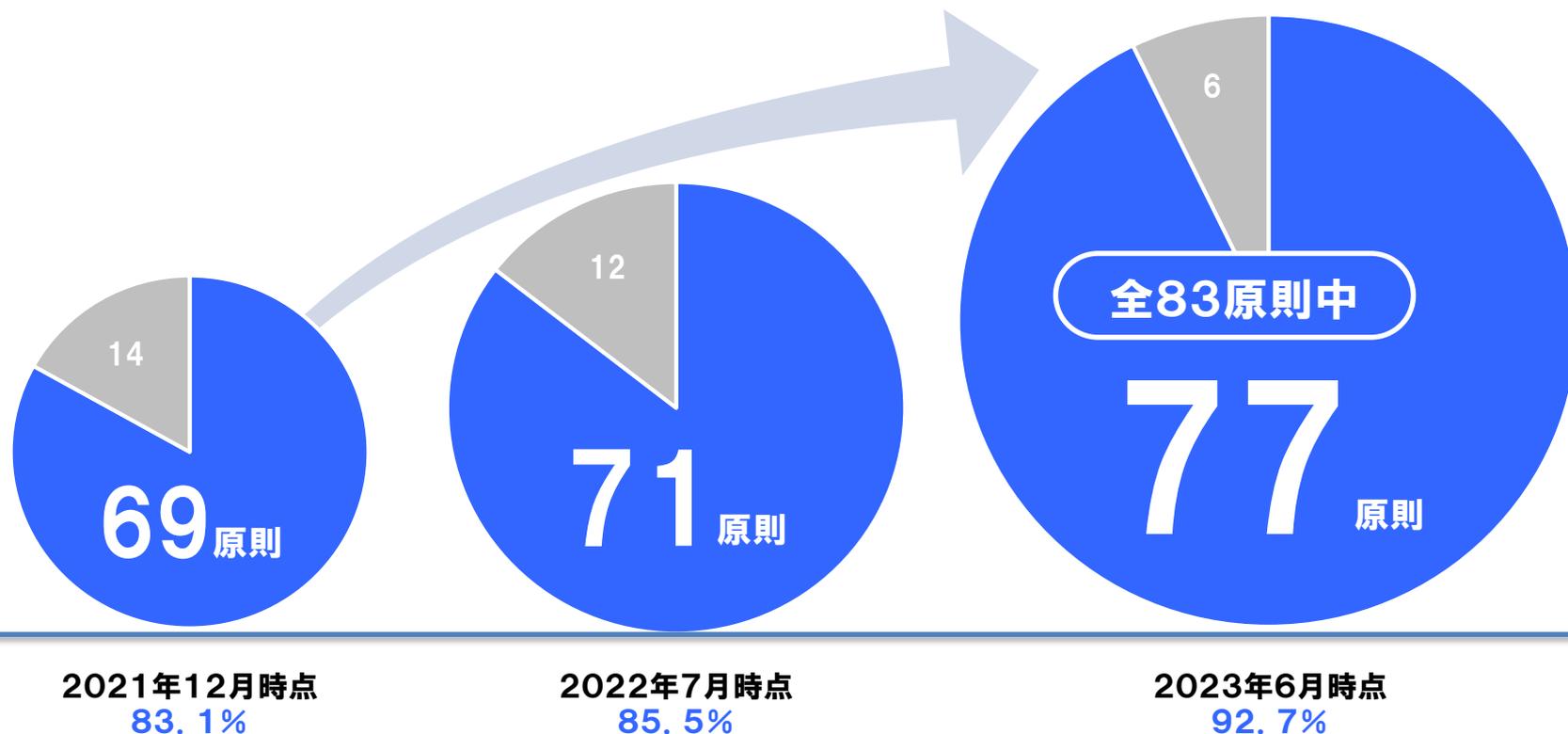
※ デリバティブ取引売買高は証券デリバティブ取引、商品デリバティブ取引、取引所為替証拠金取引、取引所株価指数証拠金取引の合計枚数となります。

Ⅲ トピックス

~Topics~

当社はコーポレート・ガバナンスの維持および強化を重点施策とし、コーポレートガバナンス・コードのComply(コンプライ)率の向上に取り組んでおります。

コーポレートガバナンス・コードのComply状況



コーポレートガバナンス・コードについて、以下のような取り組みを行い、新たに6つの原則において、Comply(コンプライ)を達成いたしました。

原則		取組内容
補充原則 2-4 ①	中核人材の登用等における多様性の確保	人材育成方針・社内環境整備方針を策定し、有価証券報告書で開示 中途採用・女性・外国籍の属性別の管理職登用の目標を設定
補充原則 3-1 ③	サステナビリティについての取組みの適切な開示	重要なサステナビリティ項目（マテリアリティ）を特定 各項目における戦略、指標及び目標を設定し、有価証券報告書で開示
補充原則 4-2 ②	サステナビリティを巡る取組みについての基本的な方針の策定	サステナビリティ基本方針を制定し、ホームページで開示
原則 4-1 1	取締役会・監査役会の実効性確保のための前提条件	スキル・マトリックスを作成し、コーポレート・ガバナンス報告書等で開示 取締役会の実効性評価を実施し、その方法と結果の概要を開示
補充原則 4-1 1 ①	取締役会の多様性に関する考え方等	取締役の知識・経験等を一覧化したスキル・マトリックスを作成し、コーポレート・ガバナンス報告書やホームページ（株主総会招集通知）で開示
補充原則 4-1 1 ③	取締役会の実効性評価	外部機関を利用し、取締役会の実効性の分析・評価を実施 分析・評価の方法及び結果の概要をコーポレート・ガバナンス報告書で開示

2023年9月11日に本社をGINZA SIX（銀座シックス）に移転することいたしました。



本社の移転については、以下の3つの観点から検討を行い、移転先を決定いたしました。

オフィスの適正化・業務効率化

GINZA SIXは日本有数の大規模ビルでワンフロアの面積が格段に広いこと、同一フロア内で業務にあわせて、各部署を効率的に配置できるうえ、会議室や共用部分の集約なども行いやすく、オフィスの適正化及び業務効率化を図ることができるものと考えております。

サステナビリティ（持続可能性）の向上

GINZA SIXはで大震災にも耐えうる制振装置を採用し、最高グレードの耐震性能を備えているほか、停電時には長時間安定した電力供給が可能な電源システムを設置しており、高い防災機能を誇ります。また低炭素社会の実現に向けて、屋上緑化に加えて、ビル全体の省エネやエネルギー効率を高める先端技術がふんだんに使用されており、環境や社会への配慮した建物となっております。

経営の透明性の向上

本移転の結果、親会社との関連当事者取引を解消することとなり、当社グループの経営に対する透明性が一層向上し、株主の皆様やその他ステークホルダーからより信頼いただけるような経営体制が構築されるものと考えております。

2023年5月12日開催の取締役会において、従業員向けインセンティブプラン(RS信託)の導入が承認され、株式交付信託による自社株式の取得を行いました。

従業員の業績・株価への意識向上

従業員の業績や株価への意識を高め、中長期的な企業価値の向上を図ります。

人的資本のさらなる充実化

従業員への還元や環境改善を通じて、人的資本のさらなる充実化を図ります。

株式交付信託による当社株式の取得

本制度では株式交付信託を通じて、以下の内容で自社株式の取得を行いました。

取得する株式の種類	普通株式
株式の取得資金として信託する金額	100,000,000円(上限)
取得する株式の総数	1,000,000株(上限)
株式の取得方法 (※)	取引所市場における取引による取得
株式の取得時期(予定)	2023年5月23日～2024年3月29日

(※) 立会外取引も含む。

IV 株主還元

~Return to Shareholder~

中間配当の実施

0.5円の増配を行い、1株当たり1.0円の中間配当(予定)を実施することといたしました。

株主還元(中間配当)

2023年9月末日の株主様へ
中間配当(予定)

1.0円

前期実績

中間配当 **0.5円**
(特別配当)

2023年6月末時点の流通株式比率は東証スタンダード市場の上場維持基準である25%以上を維持しております。

株主数

(2023年6月30日現在)

4303名 (前回比 **218名減**)
※3月31日比

毎年9月末又は3月末現在で100株以上保有されている株主様を対象に純金・プラチナ積立「タートルプラン」の新規お申込で、クオカード3,000円を贈呈する株主優待制度を新設いたしました。

当社の株主優待制度

基準日	所有株式数	ご優待内容
毎年 9月末日	100株以上	[新設] 純金・プラチナ積立「タートルプラン」の 新規申込で3,000円のクオカードを贈呈
毎年 3月末日	100株以上	[新設] 純金・プラチナ積立「タートルプラン」の 新規申込で3,000円のクオカードを贈呈
	500株以上 1,000株未満	[現行通り] 1,000円のクオカードを贈呈
	1,000株以上	[現行通り] 2,000円のクオカードを贈呈

商号 (英 文 社 名)	日産証券グループ株式会社 (Nissan Securities Group Co.,Ltd.)
本社	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号
設立	2005年4月1日
資本金	1,524,818千円(2023年3月末現在)
代表者	代表取締役社長 二家 英彰
事業内容	傘下グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務
主要事業会社	日産証券株式会社(金融商品取引業者・商品先物取引業者)
上場市場	東証スタンダード市場(証券コード:8705)

◎ 日産証券グループ株式会社

(お問合せ) 日産証券グループ株式会社 経営企画室

URL : <https://www.nissansec-g.co.jp/>

Mail : ir-g@nissan-sec.co.jp

- 本資料は、2024年3月期決算の業績並びに当社及びグループ会社の経営方針、事業内容、財務情報等の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料は、2023年8月10日現在のデータに基づいて作成されております。
- 本資料に掲載している事項は資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。また、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等があった場合や、第三者によるデータの改ざん、データダウンロード等によって生じた障害等に関し、事由の如何を問わずに一切責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している情報の一部には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。